施設名	宮崎県機械技術センター
指定管理者	(公財)宮崎県機械技術振興協会
指定期間	平成26年4月1日~平成31年3月31日(5年間)
県所管部課	商工観光労働部企業振興課

1 施設利用状況

指標	H29	H28	H27	増減理由等
技術指導・相談(件)	611	549	400	・科学技術の進歩に伴い、企業が抱える技術的課題も多種多様化している ことが、指導・相談件数の増加要因として考えられる。
技術研修・講習会(人)	151	293	94	・技術研修・講習会の参加人数の減少は、上級者向けの講習会を企画したことで、参加対象者が絞られたことによるものである。
設備利用(件)	277	368	288	・設備利用件数は、企業における設備導入が進むなど、景気・経済状況や 企業の仕事量によって増減する。
依頼試験(試料)	451	199		・依頼試験件数は、同様のサービスを行う民間業者の料金設定や公共工事の実施状況に影響を受ける。H29は、延岡駅周辺整備事業等の公共事業や
その他技術支援(件)	18	41		クレアパーク延岡工業団地の工場立地等に伴う建設工事関連の材料強度 試験により増加した。

コメ 企業を取り巻く外部要因等の影響で減少傾向にある取組もあるが、企業との共同研究による新製品の開発支援や国の競争 ント 的資金獲得に向けたコーディネートなど、企業ニーズの変化に応じた取組の充実・強化に取り組んでいる。

2 施設収支状況 (単位:千円)

							(TIL)
収 入	H29	H28	H27	支出	H29	H28	H27
指定管理料	49,445	50,228	49,433	人件費	23,250	23,397	24,470
				報償費	150	158	507
				旅費	873	885	643
				需用費	7,000	8,240	7,024
				役務費	1,031	567	712
				委託料	11,723	12,795	9,241
				使用料及び賃借料	834	1,055	873
				負担金	10	0	10
				備品購入費	4,036	658	4,246
				公課費	1,559	1,732	2,058
合 計(①)	49,445	50,228	49,433	合 計(②)	50,466	49,487	49,784
収支差額(①-②)	-1,021	741	-351				

事業の効率的な執行により節減した経費を施設や設備の充実にあてるなど、効果的な財政運営がなされている。 ント

3 管理運営状況

※下線部分は、平成29年度に新たに取り組んだ内容

	中 佐 市 宛					
事項	実施内容					
清 掃	日常清掃、定期清掃(年1回 ワックス等)					
保守·点検	電気工作物(年4回)、消防用設備(年2回消火器点検)					
警 備	常駐警備(平日夜間・休日日中)、所長室等の機械警備					
修繕	玄関電灯及び研修室Ⅱの電灯LEDに変更、精密測定室鍵設置、不使用換気扇開口部塞ぎ工事					
備品等管理	管理台帳整備、台帳に基づく点検と担当制の導入					
安全対策	施設設備安全管理マニュアル <u>の改定</u>					
その他	除草・側溝清掃(年4回)、樹木剪定(年1回)					
	利用者満足度調査(外部評価アンケート1回)、技術講習会アンケート(5回)、業務推進委員会の実施(1回)、企業巡回訪問(99社)					
イベント等 ソフト面充実	技術講習会(年5回延べ71人出席)、ものづくりセミナー(1回27人出席)、専門家等派遣による現場指 (4回)、ものづくりに係る品質向上の指導(延べ7件)、補助金の獲得に向けたコーディネート(延べ13回 企業との共同研究(2件)、施設一般公開(センター見学者延べ78名)					
施設設備等 ハード面充実	赤外顕微鏡付きフーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)の新規導入、レーザー計測システム用測定オプションユニットの新規導入、三次元測定機用簡易精度確認キットの整備					
	県工業技術センター・地元自治体・延岡鐵工団地協同組合・宮崎大学等との連携、チーム延岡OX(鐵工団 地若手経営者で組織)・(一社)宮崎県工業会県北地区部会 新事業・販路開拓分科会の運営支援					
	事業計画書に基づく必要な職種・人員の配置、技術動向調査や新技術導入に伴う技術研修会等への派遣 による技術指導体制の強化					
	清 保 警 修 備 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎 毎					

維持管理業務に関しては、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。

企画運営業務に関しては、ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場 指導などソフト面を充実するとともに、企業ニーズに応じたハード面の充実にも積極的に取り組んでいる。

4 利用者滿足度状況(利用者滿足度調査、苦情·要望対応)

TIME HATCH PARTY TO THE CONTRACT OF THE CALL OF THE CA					
調査等方法 年1回のアンケート及び講習会開催ごとの	方法 年1回のアンケート及び講習会開催ごとのアンケート(5回)を実施				
調査結果、主な苦情・要望内容	その対応結果等				
センターの管理・運営については、利用者の満足度が高かった。 特に、技術相談への対応、技術指導、設備利用等について高評 価であった。	今後も、企業巡回訪問等によりニーズ把握に努め、業務に反映 していきたい。				
センター利用方法を紹介してほしいとの意見があった。	センター利用促進のため、①センター設備利用時に個別に見学会を実施、②新規採用社員や利用したことがない社員を対象に、センター見学会を定期的に開催、③巡回訪問時に業務紹介などにより業務内容を紹介する場を設けたい。				

5<u>総合評価</u>

評価コメント	指定管理業務全般について、協定書に基づき適切な管理運営がなされている。 ものづくりに係る品質向上の指導や補助金獲得に向けたコーディネート、専門家派遣による現場指導等ソフト面を充実するとともに、企業ニーズに応じたハード面の充実にも積極的に取組んでいる。 利用者満足度調査の結果からも、県北唯一の技術支援機関として地域企業からの信頼は大きく、評価できる。
今後の課題と対応	IoTやビッグデータ、AIを活用した技術が進歩する中、企業にとって、新技術・新製品の開発や新たな生産方式の導入等のイノベーション活動を活発に展開していくことの重要性が高まってきている。 このような中、企業訪問や利用者満足度調査によりセンターに求められる役割を把握し、業務内容に反映させていくとともに、企業からの相談に応じた技術指導・支援が行えるよう、今後も職員のスキルアップ等を継続的に図っていく必要がある。